



市長提出議案

前ページから続き

議員提出議案

請願

補正予算を可決

一般会計予算には、3562万4000円の補正予算が計上され、予算総額は、178億7562万4000円となりました。

また、国民健康保険特別会計補正予算には、2976万3000円が計上され、予算総額は、76億5066万1000円となっております。

一般会計補正予算 「こんなことに使われます」

国民健康保険特別会計

繰出事業

2976万3000円

平成24年度の固定資産税の課税誤りによる還付に伴い、過大徴収した国民健康保険税資産割の還付金として、国民健康保険特別会計に繰り出します。

障がい者日常生活支援事業

362万5000円

NPO法人なまずの里福祉会に障がい者グループホームの整備事業を委託します。



子ども・子育て支援のため

児童福祉審議会を設置

「子ども・子育て支援法」の施行に伴い、市町村は、特定教育・保育施設の定員設定や子ども・子育て支援事業計画等について意見を聴くため、審議会等を置くよう努めることとされました。

今後、市では、教育関係者や子育て経験者等から児童福祉審議会委員（8名）を委嘱し、ニーズ調査に基づいた教育・保育・子育て支援の計画を策定します。

意見書

今定例会では、3件を上程し、次の2件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。（二部抜粋）

成人の風疹予防接種に 国の助成を求める意見書

国立感染症研究所によると、風疹患者は6千人（5月20日現在）を超える事態になっている。その約9割は成人で、20〜40代男性が全体の約7割を占めており、子どもの頃に風疹の予防接種を受けていない事が指摘されている。

免疫を十分に持たない妊娠初期の女性が感染すると、生まれてくる赤ちゃんに白内障や難聴、心疾患、発育不全など「先天性風疹症候群（CRS）」と呼ばれる障害が生ずる可能性がある事から、今後出産を迎える世代を中心に全国で成人風疹の予防接種を求める声は切実である。妊婦への感染を防ぐために、各地方自治体で独自補助をする施策が広がっている。免疫のない人に予防接種を行い、感染拡大を広域的に抑制することが求められており、国として成人の風疹予防接種に助成することを求める。

福島第一原発廃炉へ本腰を入れた対策を求める意見書

福島第一原発の事故で、いまなお15万人を超える福島県民の皆さんが県内外で避難を余儀なくされている。

これに追い打ちをかけるかのように、使用済み核燃料プールの冷却システムの停電、貯水槽からの高濃度放射能汚染水の水漏れなどの事故が連続して起こっている。

福島第一原発の実態は、壊れた原子炉の冷却のために大量に発生し続ける高濃度汚染水をはじめ、放射能汚染とのたたかいが長期にわたって続く危機的な事態であり、今なお事故の真つた、中々の状況である。

今、第一原発廃炉へ向けた本腰を入れた対策が求められている。よって政府において、事故の原因究明と収束、廃炉を東電まかせではなく、日本の英知を総結集して一大事業としてやりぬくことを強く要望する。

意見書とは…

市民にとって重要なことが、国などの仕事のため、市では解決できない時があります。そのような時、国会や関係行政に議会の意見をまとめた文書（意見書）を提出する事ができます。意見書の提出は、地方自治法で定められた地方議会の権限の一つです。

保育所運営費に係る地域 区分の見直しを求める請願

今定例会では、1件の請願が提出され、審議の結果、採択となりました。請願の要旨は次のとおりです。

請願者 育暎保育園

理事長 酒井 暎彦

吉川団地保育園

理事長 大山山信彦

吉川つばさ保育園

理事長 会田 勝一

青葉保育園

理事長 戸張 精一

かほ保育園

石合 一賀

社会福祉法人コピソシオ

理事長 小林 照男

松崎 誠

中嶋 通治

新学校給食センター 進捗状況報告会が 開催されました

6月27日

新学校給食センターの建設に向け、用地の取得が決まりましたが、進捗状況や開設に向けた今後のスケジュール等について教育委員会から説明を受けました。

新学校給食センターの施設整備や維持管理、運営はPFIにより進められることが検討されています。

PFIとは…

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行う手法です。



◆人権擁護委員
9月30日に任期満了となる山崎秀晃氏が再任されました。

人事案件